

県内景気動向調査(2018 年 7-9 月実績、10-12 月見通し) — 県内景気は拡大している —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断と見通し

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(7-9 月)の県内企業の景況判断 BSI は 14.6 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。

来期(10-12 月)の見通しとしては、県内、県外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

【業種別概要】

■ 観光関連 [好調ながら競争は激化。人手不足も課題]

- 7-9 月期における観光関連の BSI は 64.0 となり、上昇が下降を大きく上回り全体的には好調。ただし、台風や大雨、地震などの自然災害のほか、春先のはしか流行の影響により業績が低迷した事業者もみられる。

■ 建設・不動産関連 [民間は好調が持続。公共も堅調]

- 建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。一戸建て住宅の販売価格は上昇が続き、一戸建てよりは割安な分譲マンションの価格も上昇気味となっている。中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が依然として持続。

■ 食品・消費・サービス関連 [個人消費は堅調 人手不足は深刻化]

- 全体的には個人消費は底堅く推移。引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。ただ、一部、小売、飲食部門において需要の伸びが従来よりも減退しているとの声もある。今後の県内景況への影響の可能性も含め注視する必要がある。

【資本金別・地域別概要】

■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。1000 万円未満の BSI は 24.1 と最も高くなっている。
- 来期(10-12 月期)は、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、すべての地域で「上昇」超となっている。最も BSI が高い地域は離島地区で 53.3。
- 来期(10-12 月期)の見通しとしては、すべての地域で「上昇」超となっている。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 島田、瀬川)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

1 県内企業景況調査結果概要

(1) 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

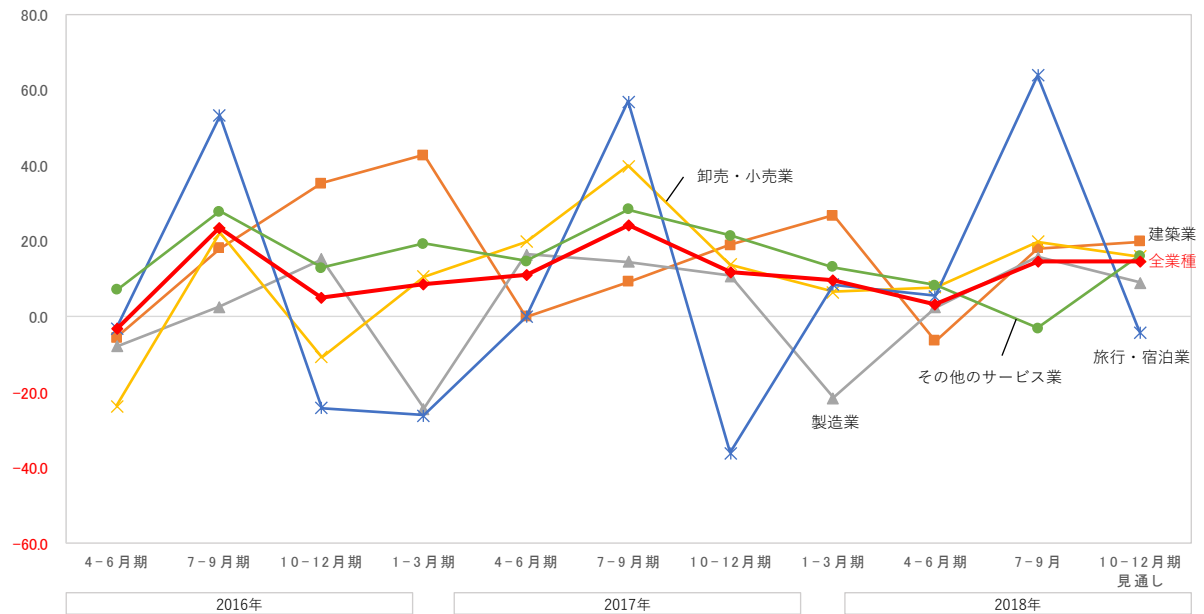
- 実績(2018年7-9月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、14.6 と「上昇」超
- 見通し(2018年10-12月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、14.9 と「上昇」超

■ 主要業種別結果

- 実績(2018年7-9月期)
 - 情報通信業(-5.3)、その他のサービス業(-2.9)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている
- 見通し(2018年10-12月期)
 - 旅行・宿泊業(-4.0)を除いてほとんどの業種で「上昇」超の見通しとなっている

	時期	2017年				2018年				
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI		8.6	11.3	24.3	12.0	9.9	3.4	21.1	14.6	14.9
	建設業	42.9	0.0	9.4	19.1	27.0	-6.3	14.3	18.2	20.0
	製造業	-24.2	16.7	14.6	10.9	-21.4	2.6	5.3	15.9	9.1
	情報通信業	0.0	-17.4	-5.6	22.2	30.4	-4.5	22.7	-5.3	42.1
	卸売・小売業	10.8	20.0	40.0	13.9	6.7	7.9	15.8	20.0	16.0
	不動産業等	15.0	30.2	6.5	15.4	12.8	11.1	33.3	22.2	7.4
	旅行・宿泊業	-26.1	0.0	57.1	-36.0	8.6	5.6	50.0	64.0	-4.0
	飲食サービス業	18.8	12.5	70.6	-21.1	-38.5	-35.7	21.4	0.0	20.0
	医療・福祉	-25.0	0.0	-17.6	17.6	-12.5	14.3	19.0	8.7	4.3
	その他のサービス業	19.4	14.8	28.6	21.6	13.2	8.3	18.1	-2.9	16.2
資本金別	1,000万円未満	1.8	19.0	34.1	14.1	18.5	13.6	32.1	24.1	25.3
	1,000万円以上5,000万円未満	8.6	9.8	20.6	11.7	9.0	2.0	13.1	10.3	16.2
	5,000万円以上1億円未満	25.8	7.3	24.4	34.8	0.0	-7.3	24.4	15.8	7.9
	1億円以上	0.0	11.9	16.7	6.7	10.3	9.5	38.1	12.5	5.0
従業員数別	10人未満	18.6	15.4	19.5	11.4	22.2	4.1	24.3	20.6	20.6
	10人以上20人未満	0.0	7.1	36.3	14.1	14.1	3.0	13.6	15.7	15.7
	20人以上50人未満	0.0	9.9	23.1	9.1	7.4	-3.0	15.2	15.9	9.1
	50人以上100人未満	22.5	15.3	21.6	24.1	3.3	7.4	31.5	4.2	16.7
	100人以上	0.0	5.3	27.3	5.2	-1.6	1.7	24.1	8.8	7.0
地域別	本島北部地区	0.0	0.0	38.2	24.1	13.9	5.3	13.2	11.1	5.6
	本島中部地区	14.4	10.8	18.3	8.2	7.9	0.0	28.5	14.2	20.6
	本島南部地区	-5.6	16.7	21.7	18.5	14.3	4.8	6.3	9.3	11.1
	那覇地区	6.5	5.9	26.3	20.8	14.5	-3.2	22.3	7.6	15.2
	離島地区	18.2	36.8	35.9	-16.2	-7.1	35.5	16.1	53.3	6.7

■ 主要業種別推移



(2) 調査概要および調査対象について

原則、県内に本社事業所がある県内事業所を対象とした。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000 事業所に発送した。 ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 6 事業所を除いた 1,994 事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2018 年 9 月 5 日に調査票を発送し、10 月 1 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：356 通（有効回答率：17.9%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。
- ※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 をこえるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

(3) 主要調査結果

回答企業属性

- 回答企業総数は 356 社。卸売・小売業 21.1%(75 社)、その他のサービス業 19.1%(68 社)、建設業 15.4%(55 社)、製造業 12.4%(44 社)、不動産業等 7.6%(27 社)、となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 24.7%(88 社)となっている。100 人未満の企業で約 75%を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 52.0%(185 社)となっている。

■ 業種

項目	合計 (n=356)
農業、林業、漁業	1.1
建設業	15.4
製造業	12.4
情報通信業	5.3
卸売・小売業	21.1
不動産業等	7.6
旅行・宿泊業	7.0
飲食サービス業	2.8
医療、福祉	6.5
その他のサービス業	19.1
その他	1.1
無回答	0.6

■ 従業員数

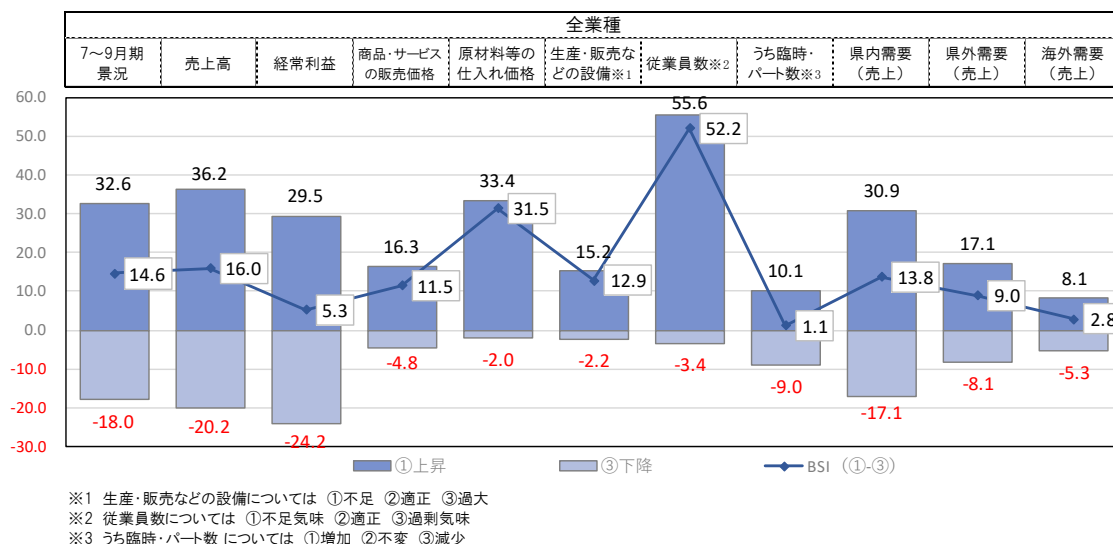
項目	合計 (n=356)
10人未満	17.7
10人以上20人未満	19.7
20人以上50人未満	24.7
50人以上100人未満	13.5
100人以上	16.0
無回答	8.4

■ 資本金

項目	合計 (n=356)
1,000万円未満	22.2
1,000万円以上5,000万円未満	52.0
5,000万円以上1億円未満	10.7
1億円以上	11.2
無回答	3.9

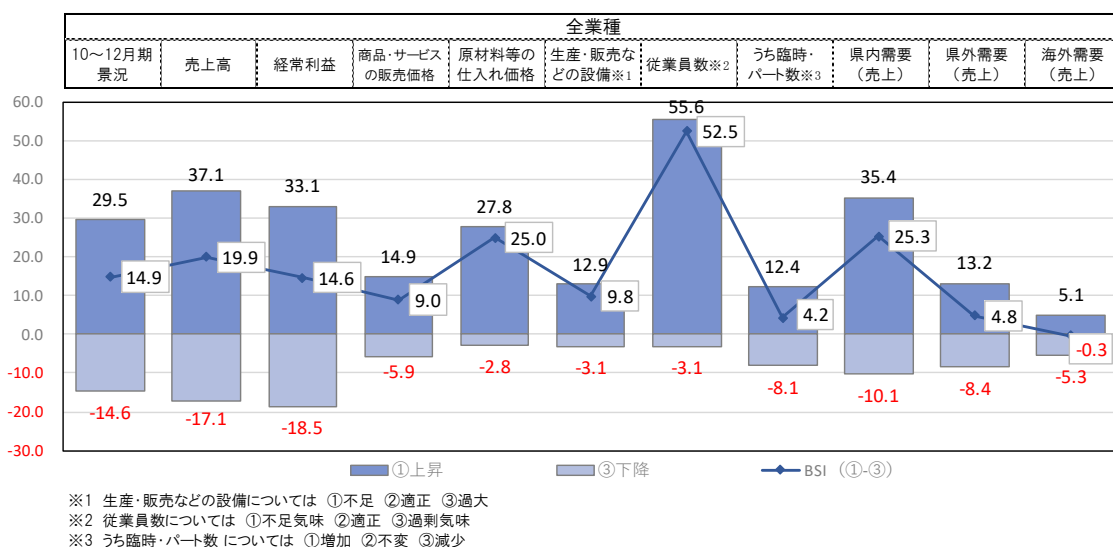
■ 7-9 月期の現状(4-6 月比較)BSI 全業種

- 7-9 月期景況 BSI は 14.6 で、「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(52.2)は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県内需要(13.8)、県外需要(9.0)、海外需要(2.8)ともに「上昇」超となっている。



■ 10-12 月期の見通し(7-9 月比較)BSI 全業種

- 10-12 月期景況見通しは 14.9 で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(52.5)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(25.0)も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要(25.3)、県外需要(4.8)ともに「上昇」超の見通しとなっている。



■ 7-9月期の景況実績について(4-6月期との比較)

- 「上昇」との回答は32.6%(116社)。一方、「下降」との回答は18.0%(64社)。「変わらない」は48.6%(173社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断BSIは14.6である。
- 上昇の要因は、県内需要、県外需要、海外需要の動向が上位となっている。
- 下降の要因は、県内需要、県外需要、仕入れ価格の動向が上位となっている。

7-9月期の上昇要因 …… 県内需要の動向 81.0%

7～9月期の景況:上昇要因

項目	合計 (n=116)
県内需要(売上)の動向	81.0
県外需要(売上)の動向	40.5
海外需要(売上)の動向	20.7
販売価格の動向	14.7
仕入れ価格の動向	10.3
資金繰り・資金調達の動向	7.8
仕入れ以外のコストの動向	6.0
株式・不動産等の資産価格の動向	1.7
為替レートの動向	0.9
その他	3.4
無回答	0.0

7～9月期の景況:下降要因

項目	合計 (n=64)
県内需要(売上)の動向	71.9
県外需要(売上)の動向	29.7
仕入れ価格の動向	26.6
販売価格の動向	14.1
仕入れ以外のコストの動向	12.5
海外需要(売上)の動向	10.9
資金繰り・資金調達の動向	6.3
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
為替レートの動向	0.0
その他	21.9
無回答	0.0

■ 10-12 月期の景況見通しについて(7-9 月期との比較)

- 「上昇」との回答は 29.5% (105 社)。一方、「下降」との回答は 14.6% (52 社)。「変わらない」は 49.4% (176 社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 14.9 である。
- 上昇見通しの要因は、県内需要、県外需要、仕入れ価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内需要、県外需要、仕入れ価格の動向が上位となっている。

10-12 月期見通しの上昇要因 … 県内需要の動向 85.7%

10~12 月期の景況見通し: 上昇要因

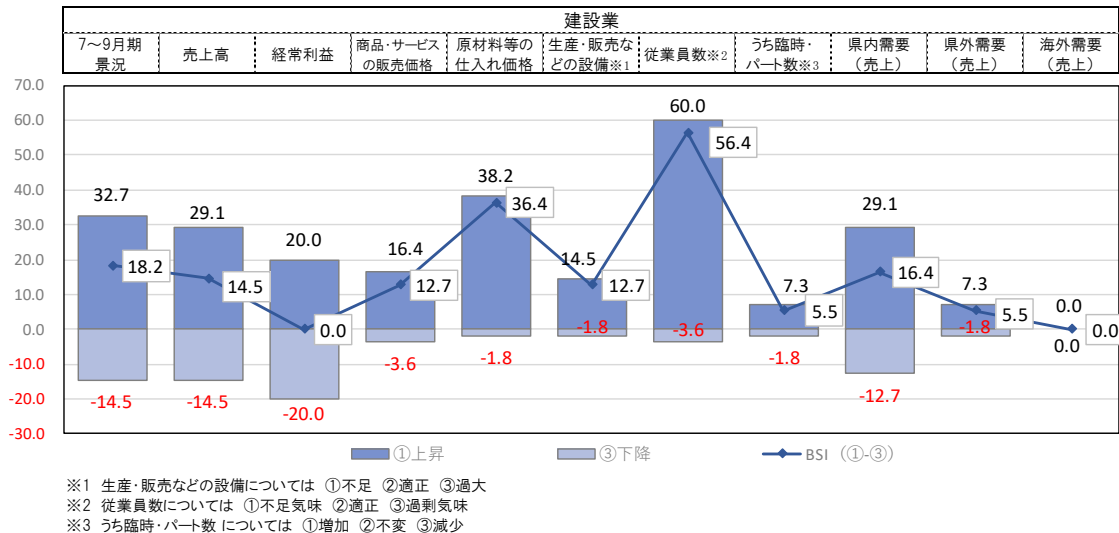
項目	合計 (n=105)
県内需要(売上)の動向	85.7
県外需要(売上)の動向	23.8
仕入れ価格の動向	13.3
海外需要(売上)の動向	12.4
販売価格の動向	9.5
仕入れ以外のコストの動向	3.8
資金繰り・資金調達の動向	3.8
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
為替レート	0.0
その他	6.7
無回答	1.9

10~12 月期の景況見通し: 下降要因

項目	合計 (n=52)
県内需要(売上)の動向	48.1
県外需要(売上)の動向	32.7
仕入れ価格の動向	23.1
販売価格の動向	19.2
海外需要(売上)の動向	15.4
仕入れ以外のコストの動向	15.4
資金繰り・資金調達の動向	1.9
為替レート	1.9
株式・不動産等の資産価格の動向	0.0
その他	19.2
無回答	1.9

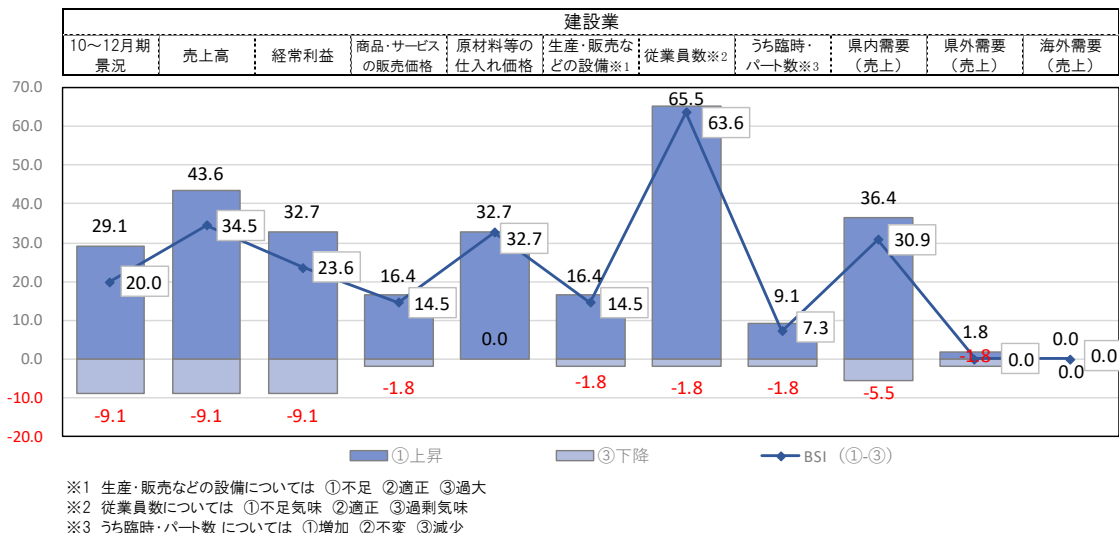
■ 7-9 月期の現状(4-6 月比較) 建設業

- 7-9 月期の景況は 18.2 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となっている。県内需要(16.4)、売上高(14.5)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(36.4)も「上昇」超、従業員数(56.4)は「不足気味」となっている。



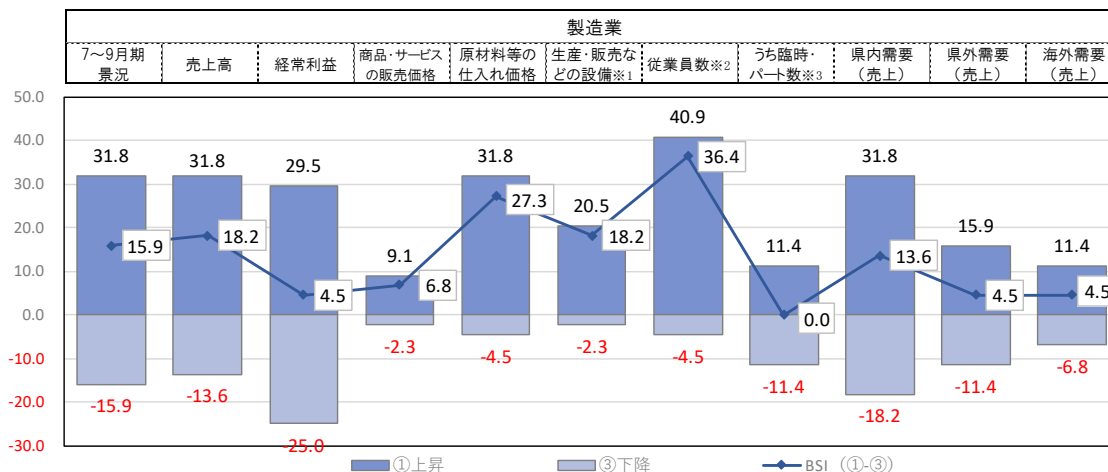
■ 10-12 月期の見通し(7-9 月比較) 建設業

- 10-12 月期の景況見通しは 20.0 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(63.6)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(32.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 7-9 月期の現状(4-6 月比較) 製造業

- 7-9 月期の景況は 15.9 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。売上高(18.2)、県内需要(13.6)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(27.3)も「上昇」超、従業員数(36.4)は「不足気味」となっている。



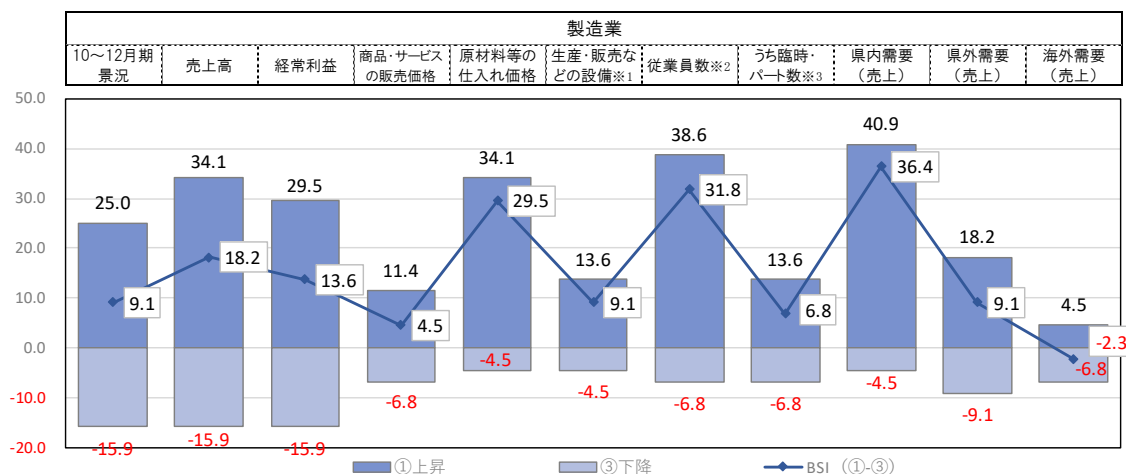
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し(7-9 月比較) 製造業

- 10-12 月期の景況見通しは 9.1 で「上昇」超の見通しとなっている。海外需要(-2.3)を除くほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(31.8)「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(29.5)も「上昇」超の見通しとなっている。



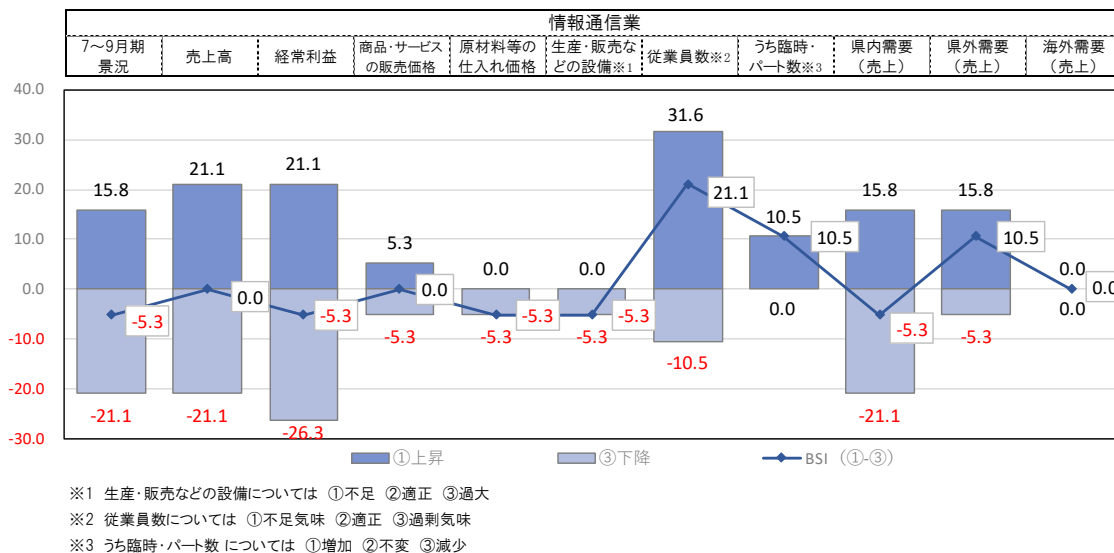
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

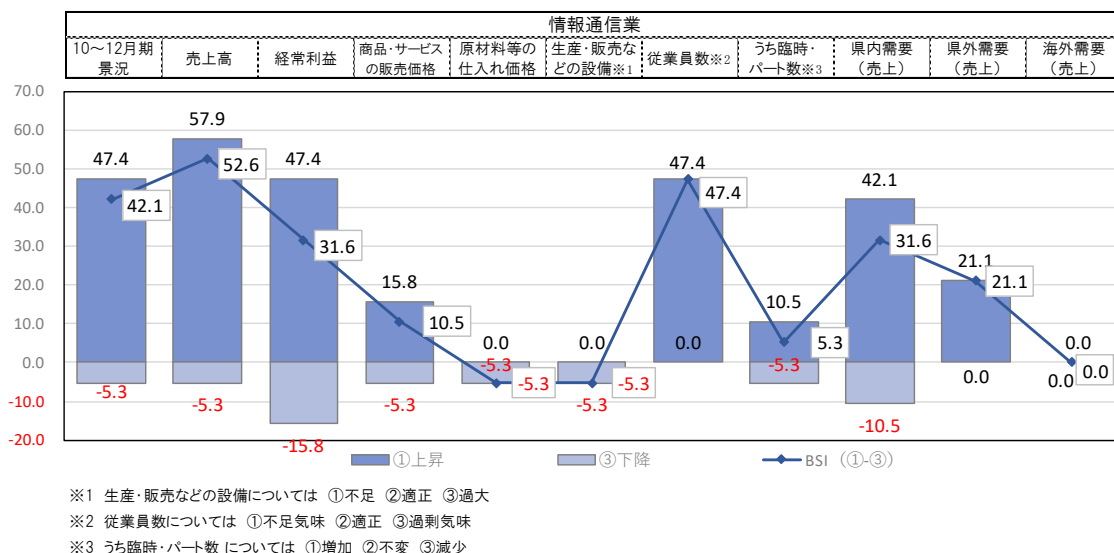
■ 7-9 月期の現状(4-6 月比較) 情報通信業

- 7-9 月期の景況は-5.3 で「下降」超となっている。経常利益(-5.3)、県内需要(-5.3)となっている。
- 従業員数(21.1)は「不足気味」となっている。



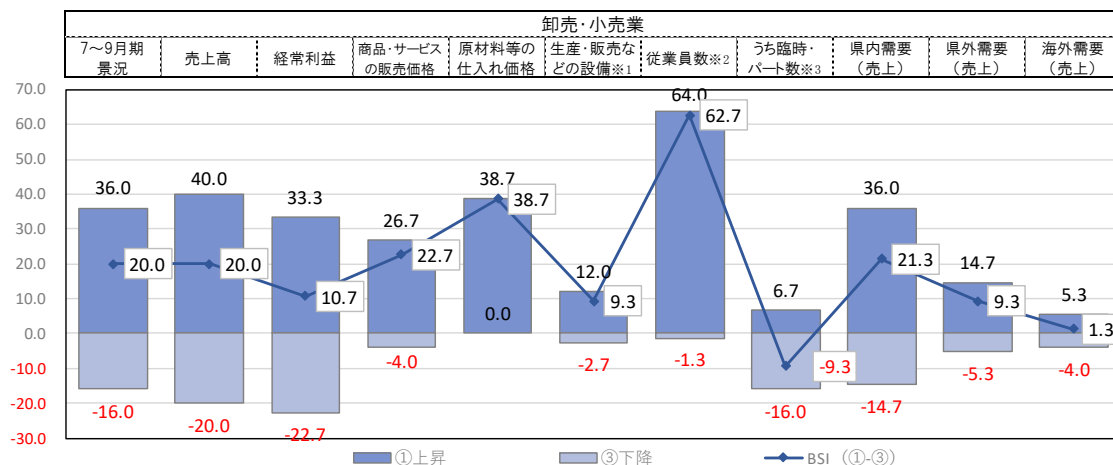
■ 10-12 月期の見通し(7-9 月比較) 情報通信業

- 10-12 月期の景況見通しは 42.1 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しである。売上高(52.6)、経常利益(31.6)、県内需要(31.6)となっている。
- 従業員数(47.4)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている



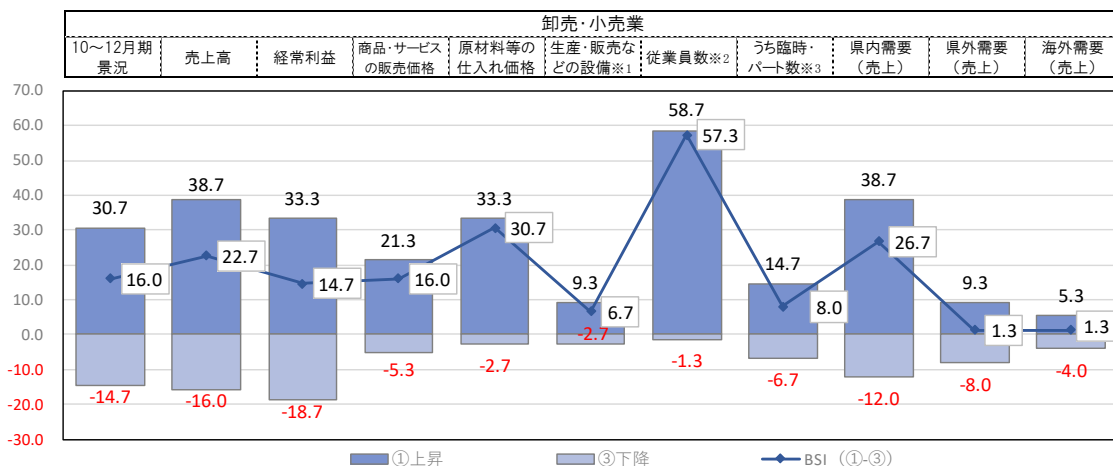
■ 7-9 月期の現状(4-6 月比較) 卸売・小売業

- 7-9 月期の景況は 20.0 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。商品・サービスの販売価格(22.7)、県内需要(21.3)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(38.7)は「上昇」超、従業員数(62.7)は「不足気味」が大きく上回っている。



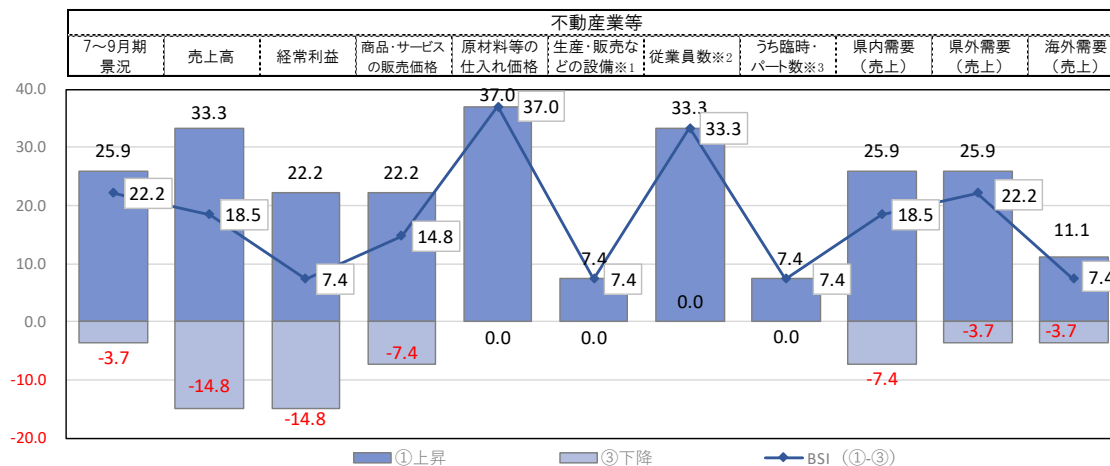
■ 10-12 月期の見通し(7-9 月比較) 卸売・小売業

- 10-12 月期の景況見通しは 16.0 で「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。県内需要(26.7)、売上高(22.7)となっている。
- 従業員数(57.3)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(30.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 7-9 月期の現状(4-6 月比較) 不動産業等

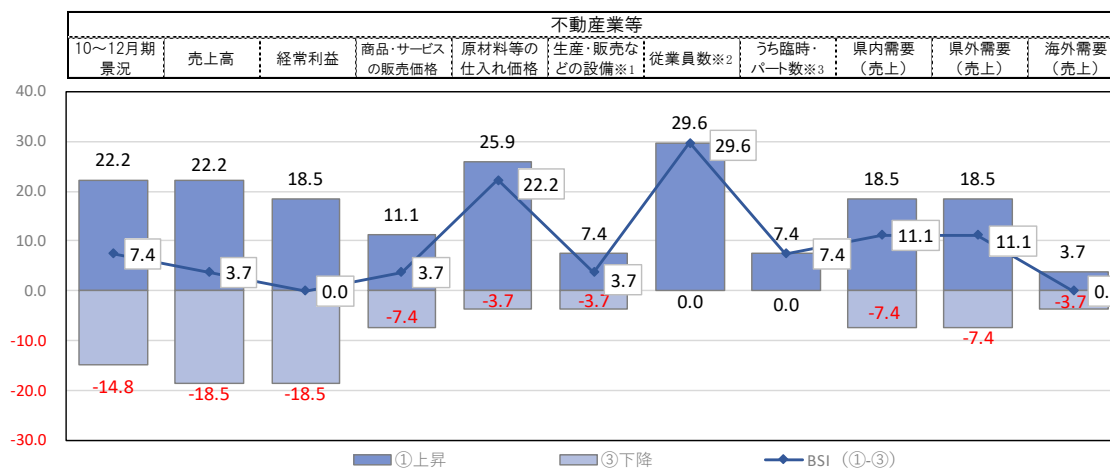
- 7-9 月期の景況は 22.2 で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。県外需要(22.2)、売上高(18.5)、県内需要(18.5)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(37.0)は「上昇」超、従業員数(33.3)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し(7-9 月比較) 不動産業等

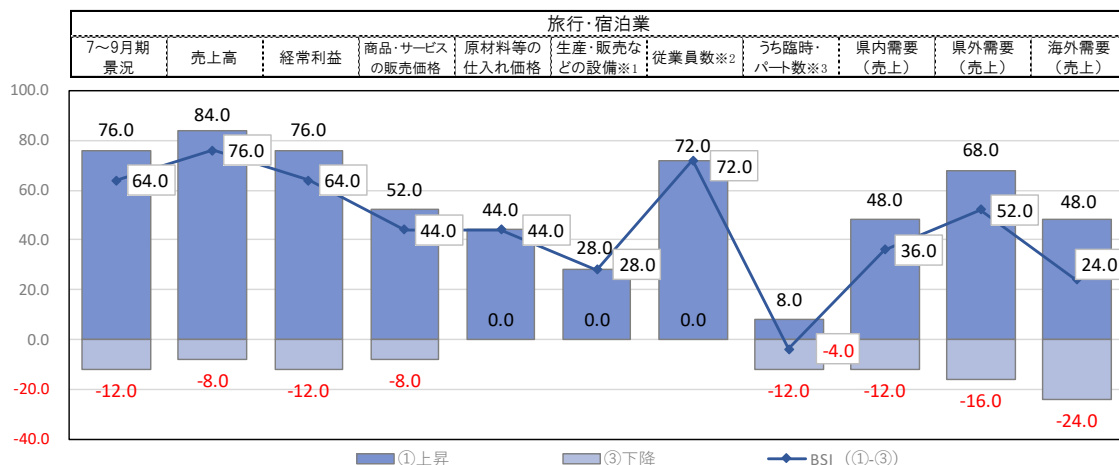
- 10-12 月期の景況見通しは 7.4 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。県内需要(11.1)、県外需要(11.1)となっている。
- 従業員数(29.6)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9 月期の現状(4-6 月比較) 旅行・宿泊業

- 7-9 月期の景況は 64.0 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。売上高(76.0)、経常利益(64.0)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(44.0)は「上昇」超、従業員数(72.0)は「不足気味」が大きく上回っている。



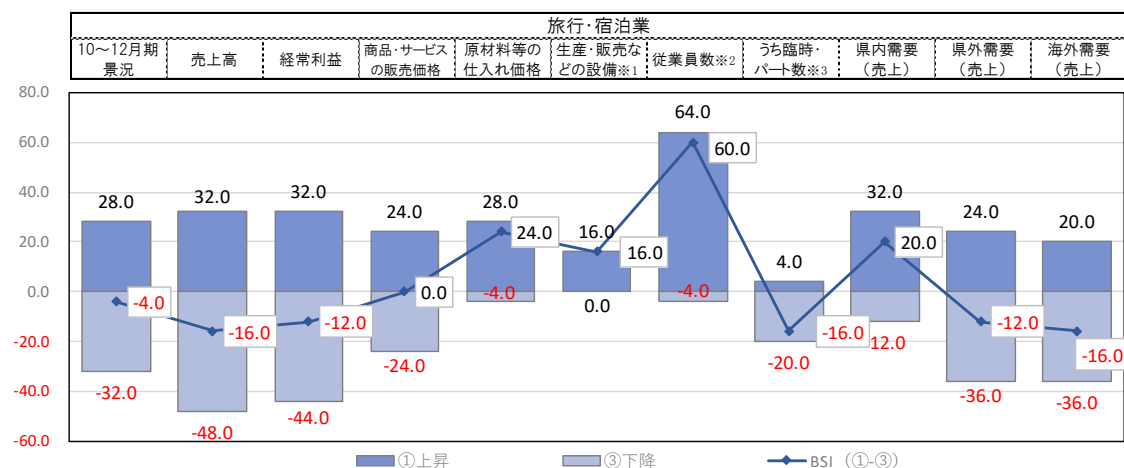
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し(7-9 月比較) 旅行・宿泊業

- 10-12 月期の景況見通しは-4.0 で、「下降」超となっている。売上高(-16.0)、海外需要(-16.0)、経常利益(-12.0)、県外需要(-12.0)が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数(60.0)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



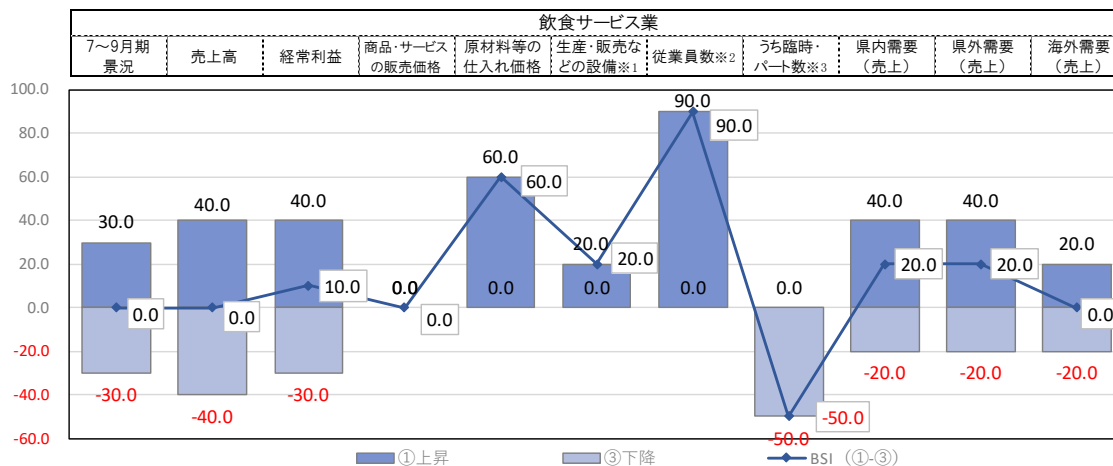
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9 月期の現状(4-6 月比較) 飲食サービス業

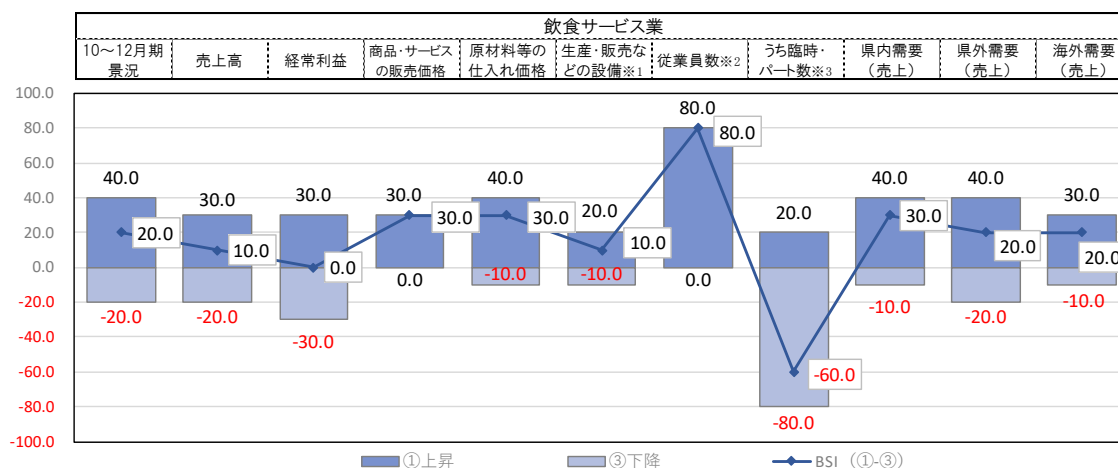
- 7-9 月期の景況は 0.0 となっている。県内需要(20.0)、県外需要(20.0)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(60.0)は「上昇」超、従業員数(90.0)は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し(7-9 月比較) 飲食サービス業

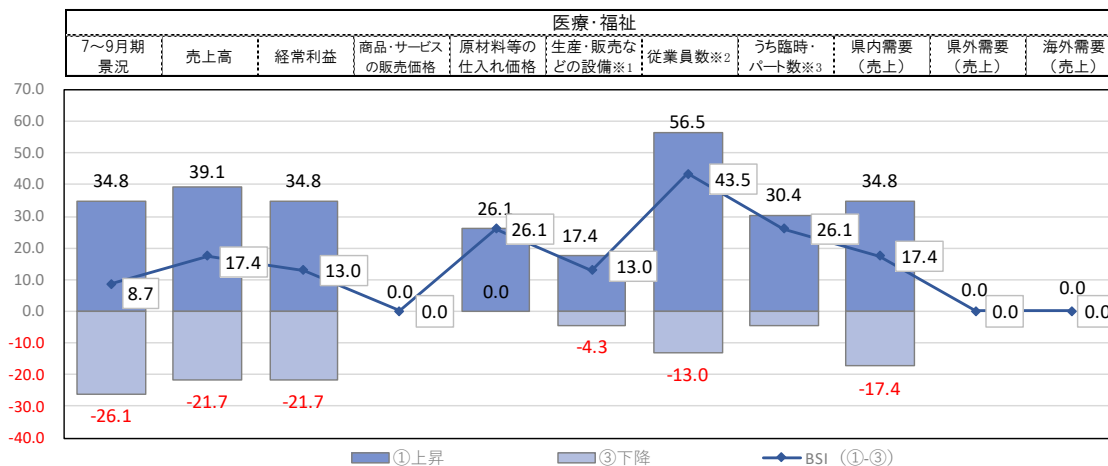
- 10-12 月期の景況見通しは 20.0 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。商品・サービスの販売価格(30.0)、県内需要(30.0)となっている。
- 従業員数(80.0)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(30.0)も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9 月期の現状(4-6 月比較) 医療・福祉

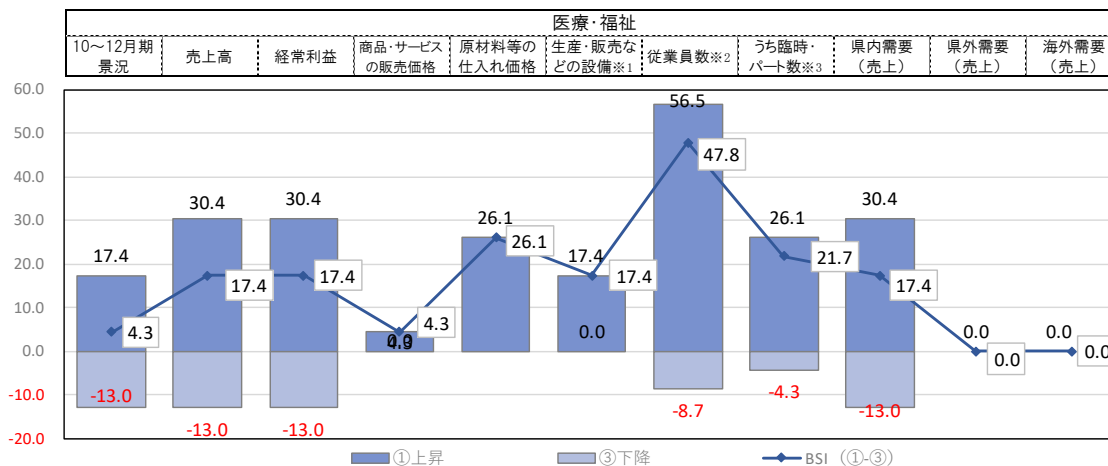
- 7-9 月期の景況は 8.7 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。売上高(17.4)、県内需要(17.4)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(26.1)は「上昇」超、従業員数(43.5)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し(7-9 月比較) 医療・福祉

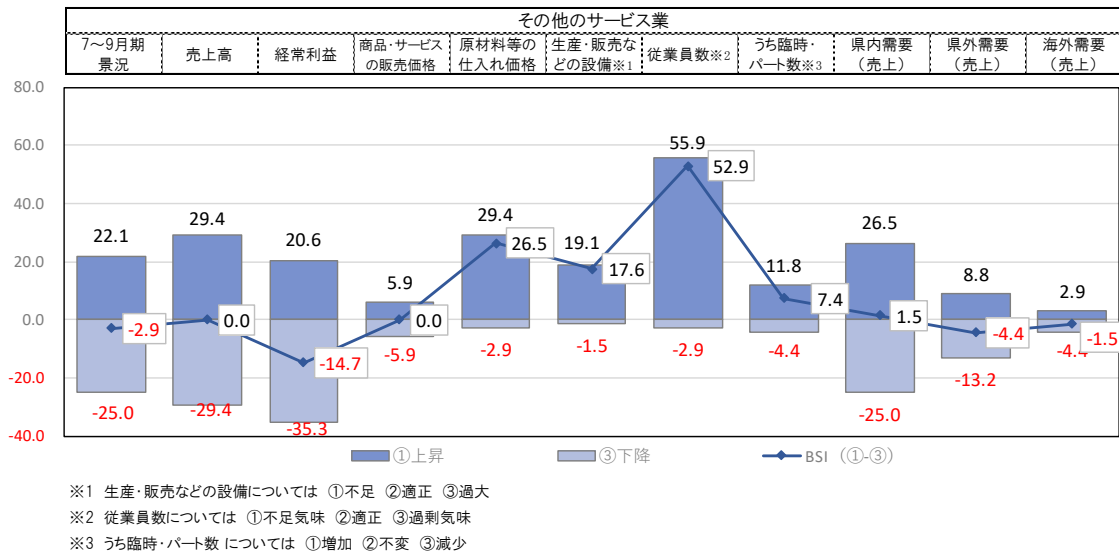
- 10-12 月期の景況見通しは 4.3 で「上昇」超となる見通しとなっている。
- 従業員数(47.8)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

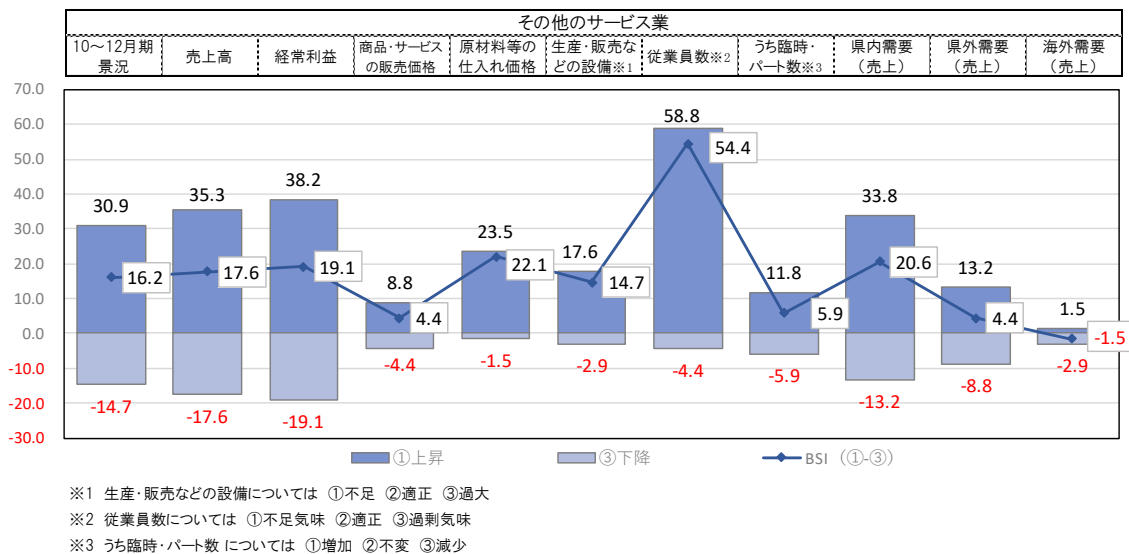
■ 7-9 月期の現状(4-6 月比較) その他のサービス業

- 7-9 月期の景況は-2.9 で「下降」超となっている。経常利益(-14.7)、県外需要(-4.4)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(26.5)は「上昇」超、従業員数(52.9)は「不足気味」となっている。



■ 10-12 月期の見通し(7-9 月比較) その他のサービス業

- 10-12 月期の景況見通しは 16.2 で「上昇」超となる見通しとなっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(54.4)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(22.1)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■建設業BSI

時期	2017年				2018年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	42.9	0.0	9.4	19.1	27.0	-6.3	14.3	18.2	20.0
売上高	31.4	-4.1	6.3	23.5	23.8	-9.5	17.5	14.5	34.5
経常利益	28.6	-9.5	9.4	10.3	14.3	-12.7	7.9	0.0	23.6
商品・サービスの販売価格	20.0	0.0	6.3	5.9	20.6	15.9	9.5	12.7	14.5
原材料等の仕入れ価格	34.3	23.0	21.9	33.8	47.6	41.3	33.3	36.4	32.7
生産・販売などの設備	14.3	12.2	10.9	11.8	15.9	15.9	15.9	12.7	14.5
従業員数	65.7	54.1	60.9	54.4	68.3	50.8	52.4	56.4	63.6
うち臨時・パート	-2.9	4.1	9.4	7.4	7.9	0.0	0.0	5.5	7.3
県内需要(売上)	31.4	6.8	18.8	26.5	30.2	-3.2	22.2	16.4	30.9
県外需要(売上)	8.6	-6.8	7.8	1.5	9.5	3.2	-3.2	5.5	0.0
海外需要(売上)	2.9	-1.4	0.0	-1.5	3.2	1.6	1.6	0.0	0.0

■製造業BSI

時期	2017年				2018年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-24.2	16.7	14.6	10.9	-21.4	2.6	5.3	15.9	9.1
売上高	-36.4	16.7	4.9	21.7	-16.7	13.2	15.8	18.2	18.2
経常利益	-33.3	16.7	7.3	17.4	-21.4	13.2	7.9	4.5	13.6
商品・サービスの販売価格	-12.1	16.7	2.4	6.5	7.1	10.5	13.2	6.8	4.5
原材料等の仕入れ価格	15.2	18.8	7.3	30.4	23.8	28.9	44.7	27.3	29.5
生産・販売などの設備	9.1	2.1	7.3	10.9	14.3	5.3	-2.6	18.2	9.1
従業員数	33.3	14.6	24.4	34.8	26.2	28.9	31.6	36.4	31.8
うち臨時・パート	-9.1	2.1	-2.4	19.6	-14.3	-5.3	2.6	0.0	6.8
県内需要(売上)	-39.4	12.5	12.2	21.7	-11.9	2.6	23.7	13.6	36.4
県外需要(売上)	-24.2	14.6	2.4	0.0	-19.0	5.3	0.0	4.5	9.1
海外需要(売上)	3.0	16.7	2.4	0.0	7.1	-5.3	7.9	4.5	-2.3

■情報通信業BSI

時期	2017年				2018年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	0.0	-17.4	-5.6	22.2	30.4	-4.5	22.7	-5.3	42.1
売上高	28.6	-21.7	-27.8	22.2	34.8	-4.5	13.6	0.0	52.6
経常利益	21.4	-17.4	-22.2	16.7	34.8	18.2	0.0	-5.3	31.6
商品・サービスの販売価格	0.0	-4.3	0.0	5.6	4.3	9.1	9.1	0.0	10.5
原材料等の仕入れ価格	7.1	4.3	5.6	0.0	0.0	4.5	4.5	-5.3	-5.3
生産・販売などの設備	14.3	-4.3	5.6	-5.6	4.3	-4.5	-4.5	-5.3	-5.3
従業員数	64.3	43.5	38.9	50.0	60.9	40.9	36.4	21.1	47.4
うち臨時・パート	-14.3	4.3	11.1	11.1	4.3	18.2	9.1	10.5	5.3
県内需要(売上)	28.6	-8.7	-5.6	27.8	30.4	-4.5	4.5	-5.3	31.6
県外需要(売上)	35.7	-4.3	0.0	22.2	39.1	9.1	22.7	10.5	21.1
海外需要(売上)	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	4.5	4.5	0.0	0.0

県内景気調査結果(2018年7-9月実績、2018年10-12月見通し)

■卸売・小売業BSI

時期	2017年				2018年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	10.8	20.0	40.0	13.9	6.7	7.9	15.8	20.0	16.0
売上高	3.1	14.7	38.7	26.6	5.3	6.6	28.9	20.0	22.7
経常利益	4.6	13.3	34.7	6.3	0.0	-1.3	21.1	10.7	14.7
商品・サービスの販売価格	10.8	8.0	12.0	16.5	6.7	7.9	13.2	22.7	16.0
原材料等の仕入れ価格	26.2	22.7	21.3	40.5	30.7	31.6	34.2	38.7	30.7
生産・販売などの設備	10.8	16.0	8.0	7.6	8.0	13.2	10.5	9.3	6.7
従業員数	44.6	50.7	46.7	44.3	38.7	44.7	48.7	62.7	57.3
うち臨時・パート	-6.2	0.0	0.0	-1.3	-10.7	-9.2	1.3	-9.3	8.0
県内需要(売上)	7.7	22.7	37.3	26.6	5.3	-1.3	14.5	21.3	26.7
県外需要(売上)	4.6	9.3	17.3	12.7	2.7	2.6	14.5	9.3	1.3
海外需要(売上)	4.6	5.3	6.7	1.3	2.7	2.6	5.3	1.3	1.3

■不動産業等BSI

時期	2017年				2018年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	15.0	30.2	6.5	15.4	12.8	11.1	33.3	22.2	7.4
売上高	25.0	23.3	6.5	23.1	28.2	-2.8	22.2	18.5	3.7
経常利益	25.0	20.9	0.0	15.4	12.8	0.0	19.4	7.4	0.0
商品・サービスの販売価格	15.0	14.0	10.9	7.7	28.2	11.1	19.4	14.8	3.7
原材料等の仕入れ価格	40.0	23.3	30.4	26.9	38.5	30.6	16.7	37.0	22.2
生産・販売などの設備	5.0	9.3	6.5	7.7	10.3	13.9	11.1	7.4	3.7
従業員数	25.0	18.6	21.7	3.8	12.8	25.0	19.4	33.3	29.6
うち臨時・パート	0.0	4.7	15.2	0.0	2.6	5.6	5.6	7.4	7.4
県内需要(売上)	30.0	25.6	2.2	11.5	33.3	5.6	22.2	18.5	11.1
県外需要(売上)	20.0	11.6	15.2	3.8	7.7	13.9	19.4	22.2	11.1
海外需要(売上)	0.0	0.0	2.2	0.0	-2.6	2.8	5.6	7.4	0.0

■旅行・宿泊業BSI

時期	2017年				2018年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-26.1	0.0	57.1	-36.0	8.6	5.6	50.0	64.0	-4.0
売上高	-13.0	-7.3	74.3	-24.0	5.7	11.1	58.3	76.0	-16.0
経常利益	-21.7	-12.2	57.1	-32.0	-5.7	2.8	55.6	64.0	-12.0
商品・サービスの販売価格	-17.4	17.1	60.0	-24.0	11.4	16.7	33.3	44.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	26.1	31.7	37.1	12.0	17.1	16.7	27.8	44.0	24.0
生産・販売などの設備	17.4	17.1	17.1	12.0	11.4	8.3	13.9	28.0	16.0
従業員数	52.2	51.2	54.3	48.0	65.7	61.1	52.8	72.0	60.0
うち臨時・パート	0.0	-19.5	-11.4	-12.0	-17.1	-2.8	13.9	-4.0	-16.0
県内需要(売上)	-21.7	-7.3	25.7	-8.0	0.0	8.3	36.1	36.0	20.0
県外需要(売上)	-8.7	4.9	60.0	-44.0	2.9	5.6	55.6	52.0	-12.0
海外需要(売上)	-21.7	2.4	60.0	-28.0	20.0	13.9	38.9	24.0	-16.0

■飲食サービス業BSI

景況BSI

時期	2017年				2018年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	18.8	12.5	70.6	-21.1	-38.5	-35.7	21.4	0.0	20.0
売上高	18.8	6.3	70.6	-36.8	-23.1	-28.6	57.1	0.0	10.0
経常利益	18.8	0.0	52.9	-42.1	-23.1	-28.6	28.6	10.0	0.0
商品・サービスの販売価格	25.0	37.5	11.8	0.0	23.1	7.1	21.4	0.0	30.0
原材料等の仕入れ価格	25.0	37.5	29.4	52.6	46.2	50.0	57.1	60.0	30.0
生産・販売などの設備	6.3	12.5	5.9	0.0	7.7	28.6	21.4	20.0	10.0
従業員数	62.5	62.5	76.5	57.9	69.2	57.1	71.4	90.0	80.0
うち臨時・パート	-6.3	-25.0	-17.6	-21.1	-38.5	-7.1	7.1	-50.0	-60.0
県内需要（売上）	-6.3	-12.5	58.8	-15.8	7.7	0.0	50.0	20.0	30.0
県外需要（売上）	25.0	6.3	58.8	-26.3	-7.7	-35.7	14.3	20.0	20.0
海外需要（売上）	12.5	43.8	64.7	5.3	-7.7	-35.7	21.4	0.0	20.0

■医療・福祉BSI

景況BSI

時期	2017年				2018年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-25.0	0.0	-17.6	17.6	-12.5	14.3	19.0	8.7	4.3
売上高	-37.5	0.0	-5.9	29.4	-6.3	23.8	33.3	17.4	17.4
経常利益	-25.0	-6.3	5.9	11.8	-12.5	-9.5	23.8	13.0	17.4
商品・サービスの販売価格	-25.0	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	4.3
原材料等の仕入れ価格	0.0	12.5	0.0	-5.9	6.3	14.3	4.8	26.1	26.1
生産・販売などの設備	0.0	6.3	11.8	5.9	0.0	19.0	4.8	13.0	17.4
従業員数	37.5	0.0	23.5	41.2	43.8	38.1	33.3	43.5	47.8
うち臨時・パート	0.0	-6.3	5.9	0.0	-18.8	9.5	4.8	26.1	21.7
県内需要（売上）	-25.0	6.3	-11.8	35.3	-6.3	9.5	28.6	17.4	17.4
県外需要（売上）	0.0	-6.3	0.0	11.8	6.3	4.8	9.5	0.0	0.0
海外需要（売上）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2017年				2018年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	19.4	14.8	28.6	21.6	13.2	8.3	18.1	-2.9	16.2
売上高	12.9	6.8	28.6	31.1	11.8	15.3	18.1	0.0	17.6
経常利益	11.3	8.0	18.2	29.7	14.5	6.9	9.7	-14.7	19.1
商品・サービスの販売価格	1.6	11.4	14.3	5.4	15.8	5.6	8.3	0.0	4.4
原材料等の仕入れ価格	9.7	20.5	20.8	20.3	22.4	27.8	20.8	26.5	22.1
生産・販売などの設備	6.5	8.0	22.1	13.5	14.5	16.7	12.5	17.6	14.7
従業員数	54.8	47.7	58.4	59.5	64.5	55.6	48.6	52.9	54.4
うち臨時・パート	11.3	13.6	2.6	5.4	7.9	1.4	4.2	7.4	5.9
県内需要（売上）	9.7	10.2	35.1	24.3	14.5	11.1	19.4	1.5	20.6
県外需要（売上）	4.8	11.4	5.2	16.2	9.2	0.0	8.3	-4.4	4.4
海外需要（売上）	1.6	0.0	1.3	6.8	6.6	2.8	4.2	-1.5	-1.5

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連〔 好調ながら競争は激化。人手不足も課題 〕

7-9 月期における観光関連の BSI は 64.0 となり、上昇が下降を大きく上回った。沖縄への入域観光客数を見ると、7 月実績が 2012 年 10 月以来、70 カ月ぶりに前年実績を下回ったものの、下げ幅は僅かで、8 月実績では単月の過去最高を記録し、好調といえる。ただし、台風や大雨、地震などの自然災害のほか、春先のはしか流行の影響により業績が低迷した事業者もみられる。

旅行会社ではこれまで同様、LCC やホテル予約サイトで直接予約をする旅行者が増加していることから、個人客を取り込みにくい状況があると考えられる。また、国内市場では各種の自然災害発生により「自粛ムード」があったという声も聞かれた。このような中、国内客については、新聞などに掲載されるメディア商品の売れ行きが停滞したようだ。海外客については集客が好調という声が多く聞かれ、特に現地バスツアーなどのオプションツアーが好調のようだ。なお、トップシーズンであることから、旅行客にとっては高コストとなるため、観光なしのプランが増加気味で、付加価値がつけにくい状況もあるようだ。このほか、県外、海外のほか県民をターゲットに需要を掘り起こし、売上を伸ばしている事業者もみられた。

宿泊施設では、ホテルだけでなく簡易宿所や民泊も増加し、客室供給が増加している。観光客数は増えているものの、客の分散や競争の激化があり、個々の宿泊施設でみれば稼働率を落としている施設も多いようだ。また、今夏のホテル予約が動き出す春先にはしかの流行があったことから、予約の出だしが悪く、そこから前年並に復調できないホテルも多くあった。さらに週末に台風が当たるケースもあり影響があった。他方、空港近くに所在するホテルでは台風前後、逆に需要が高まり、高稼働となる場所もみられた。

このほか、マリンレジャーを見ると、台風の影響もあり、ダイビングやシュノーケリングなどのアクティビティを催行できない日が多く、売上に大きく影響したようだ。

全体において人手不足が課題となっており、業務の効率化や生産性の向上に向け工夫する事業者が多く、中にはロボットや AI の活用を検討する事業者も見られる。

今後の見通しについて、来期（10-12 月期）の景況判断 BSI は -4.0 となり、下降が若干上回っている。9 月末から 10 月初頭の台風の影響は懸念されるが、トップシーズンからの反動であり好調なトレンドは持続すると考えられる。

建設・不動産関連〔 民間は好調が持続。公共も堅調〕

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の 7-9 月期の企業の景況判断 BSI はプラス 18.2 であった。次の 10-12 月期の見通しはプラス 20.0 とさらに景況がよくなると予想する事業者が多く、建設業界の好調さはしばらく続くとみられる。

民需では、新設住宅着工戸数は前年比同程度であるが、そのうち、一戸建て住宅の着工戸数は今年 2 月以降減少傾向にある。土地価格および建設コストの上昇が主な要因となり、県内で一戸建て住宅（RC）の販売価格は 4000 万円を超えることも珍しくなく、一戸建て住宅を購入できる層が相対的に減少していると考えられる。一方で、一戸建て住宅に比べれば割安な分譲マンションは堅調に戸数を伸ばしている。さらに、様々なタイプのマンションが提供されるようになってきた。部屋の広さ 100 ㎡以上、販売価格は 8000 万円を超えるようなリゾートタイプのマンションや、ホテル事業者が主体となり、ホテルの各種サービスを受けることができ、販売価格が 1~4 億円というものもある。総じて一戸建て住宅に比べれば割安ではあるが、那覇市の新都心内で販売されるマンションは、最低でも 3000 万円後半で、場所によっては住宅取得が難しくなっているところもある。

アパート建設需要は依然高い水準で推移している。建設費の高騰や金融機関の借入審査基準が厳しくなっているなどの状況ではあるが、一戸建てやマンションの販売価格が高騰し続けているため、住まいとしてのアパート需要は当面期待できるであろう。また、アパートでも建設コストを抑えるため、木造の物件も徐々に増えてきている。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI は 22.2 のプラスで、次の 10-12 月期の見通しもプラスとなると予想されている。中古の一戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が依然として続いている。さらに、那覇市内の一部の地域では、一度売買された物件をさらに売買するというような動きもみられる。現在、新都心内に最高販売価格が 4 億円をこえるマンションが建設中である。販売するターゲットはほぼ県外客とみられる。このような物件が徐々に増えるようであれば、沖縄の不動産市場はこれまでと違った様相を見せる可能性もある。

公共工事に関しても、米軍基地や那覇空港関連の大型工事に加え、学校や団地などの耐震工事および建替え工事などはすべて終えるのに相当の時間を要する。したがって、今後も公共工事の大幅な落ち込みが想定されることはないと思われる。

食品・消費・サービス関連 [個人消費は堅調 人手不足は深刻化]

全体的に個人消費は底堅く推移。卸売・小売業、医療・福祉において 7-9 月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。特に回答事業者数の多い卸売・小売業に関しては、県内、県外、海外需要ともにプラスとなっている。引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。

一方、情報通信業、その他のサービス業はマイナスとなっている。情報通信業に関しては、県内需要が減少したことが主な要因と思われる。その他のサービス業に関しては、県外、海外からの需要の減退や原材料等の仕入れ価格の上昇などにより利益の確保が難しかったように見受けられる。ガソリン価格等の上昇も要因としてあげられるであろう。

また、前回調査時まで 3 期連続でマイナスであった飲食サービス業の景況判断 BSI は 0.0 となった。県内需要、県外需要が上昇したことが主な要因だと思われるが、原材料費の上昇や人手不足を指摘する事業者も多く安定した収益確保が難しい事業者もいると思われる。

とはいえ、観光客需要は県内消費に占める割合は今後も拡大していくと見られる。客の奪い合いが続くと考えられ、各事業者の取り組み次第によって業況に大きな差がでてくるであろう。

各企業における人手不足感はさらに強まっている。現在の社員の待遇改善のほか、来年度の新規採用についても、基本給など採用条件を見直した上で、従来よりも前倒しで採用活動を始めるような動きが強まっている。

ただ、人手不足は深刻である。人手不足のために事業拡大を行えず、ビジネスチャンスを逃してしまっている事業者もでてきている。また、パート・アルバイトの時給は上昇傾向が持続している。その結果、一部の事業所においては、人材確保のため時給を上げざるをえず、人件費の増大を懸念する声も見られるようになっている。なお、人材確保に関しては、外国人技能実習生を受け入れる事業所は引き続き増えつつある。

来期(10-12 月期)の見通しとしては、年末商戦もあることから、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、景況判断 BSI はプラスとなっている。県内における消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

ただ、県内の可処分所得(勤労者世帯)が低迷しており、沖縄管内百貨店・スーパー販売動向(内閣府沖縄総合事務局)の 2018 年 7 月(速報)における百貨店・スーパー販売額は全店舗ベースでも前年同月比を下回っている。一部、小売、飲食部門において需要の伸びが減退しているとの声もある。今後の県内景況への影響の可能性も含め注視する必要がある。

なお、今回の調査においては宮古島地域の景況状況の把握を行った。宮古島地域の景況状況は以下の通りである。

宮古島地域景況〔観光、建設関連を中心に好調が持続。人手不足が一層深刻化〕

宮古島地域は、好調な観光関連需要、建設関連においても公共工事だけでなく、宿泊施設の新設、改築工事などに支えられ好調となっている。特に、ホテルやアパート関連など民間部門からの発注も活発で、当面は堅調に推移するとみられる。飲食サービス、小売業など各種サービス関連は旺盛な観光客需要に支えられ好調が持続している。ただ、すべての業種に関連しているが、人手不足が沖縄本島以上に深刻化しており、各企業とも人材確保が大きな課題となっている。

観光関連に関しては、クルーズ船の寄港回数増、航空路線の拡充などにより入域観光客数が大幅に増加し、宿泊施設やバス・タクシー事業者などは好調となっている。観光客の増加が当面は続くと思われ、ホテル建設計画も多く、実際、ホテル建設工事により建設関係にもプラスの波及効果が生まれている。特に、下地島空港の旅客ターミナルが来年 3 月に開港が予想されており、さらなる観光客増への期待が高まっている。

ただ、観光客の受入体制の整備は引き続き大きな課題となっている。特に宮古島地域においてはクルーズ船の寄港回数が急増したことにより、観光客数がハイペースで増えており、市内における交通手段の確保、飲食機会の提供がいまだに追いついていない面も見られる。観光客の満足度をさらに向上させるための受入体制の整備を急ぐ必要があると思われる。

建設関係においては、官需だけでなく、民需が非常に好調となっている。民需に関しては、ホテル建設だけでなく、アパートへのニーズは根強く、現状では空室も少ない状況であることから、アパート建設需要は根強い。ただ、建設業界も人手不足となっており、現在は、比較的利幅の大きいホテルなど商業施設の建設に大きく人手が割かれている状況となっている。また、建築単価等も上昇しており、現在、アパートを建設したとすると家賃も高く設定しなければならない状況となっている。したがって、短期的に高い家賃でも入居は見込めるものの、中長期的なスパンで考えると高い家賃がネックとなる可能性もあり、投資に踏み出せない方もいるようだ。

人手不足は大きな課題となっている。もともと大学や専門学校が不在であることから、特にパート・アルバイトの担い手が不足気味ではあったが、近年の観光の好調さからホテルや飲食店などのサービス関係でニーズが一層高まっている。人材確保の困難さから、ビジネスチャンスを取りこぼしている様子も見受けられる。ただ、そもそも人が少ないためパート不足の問題は解消が困難で、今後の発展に向けては深刻な課題となるはずだ。事業者も生産性の向上などといった取り組みをいままで以上に真剣に検討していく必要があるであろう。

以 上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL: 098-869-8703 E-mail: shotoku_shimada@kaiho-ri.jp